

類似統計の整理表

統計調査名	職種別民間給与実態調査（人事院）	民間給与実態統計調査（財務省(国税庁)）	賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
対象事業所	企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所	源泉徴収義務者（民間の事業所に限る）	常用労働者5人以上の民営事業所及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所（農業、林業、漁業、公務を除く）
調査対象事業所数	約6万事業所（平成29年調査）	約352万事業所（平成28年分調査）	約143万事業所（平成28年調査）
標本事業所数	12,367事業所（平成29年調査）	20,874事業所（平成28年分調査）	78,095事業所（平成28年調査）
回収率	87.8%（平成29年調査）	74.8%（平成28年分調査）	73.8%（平成28年調査）
対象労働者	公務と同職種の常勤の従業員（雇用期間の定めのない者に限る） （パートタイム労働者は除く。）	源泉徴収義務者（民間の事業所に限る）に勤務している給与所得者	常用労働者（①期間を定めずに雇われている労働者、②1か月を超える期間を定めて雇われている労働者、③日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月に、それぞれ18日以上雇われた労働者（パートタイム労働者を含む）、臨時労働者
調査対象労働者数	約954万人（平成29年調査）	約5,744万人（平成28年分調査）	約4,300万人（平成28年調査）
標本労働者数	約53万人（平成29年調査）	約31万人（平成28年分調査）	約168万人（平成28年調査）
調査対象	調査年4月分の給与（個人別） 調査年前年の8月から当年7月までの賞与及び臨時給与等	年間給与所得（各年12月31日現在）	調査年6月分の賃金等 （賞与、期末手当等特別給与額については調査前年1年間）
調査時期	調査対象年5月1日から同年6月中旬まで （特別給については、7月下旬まで）	調査年分の翌年1月から2月末まで	調査対象年7月1日から7月31日まで
調査結果公開時期	調査対象年8月頃	調査年分の翌年9月頃	調査対象年の翌年2月頃
調査の方法	実地他計調査	郵送及びオンライン調査	実地自計調査

調査項目		職種別民間給与実態調査（人事院）	民間給与実態統計調査（財務省）	賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
個人	従業員に関する基本情報	職種、性別、年齢、学歴、役職	性別、年齢、氏名、職務、勤続年数（現企業のみ）	性別、年齢、番号又は氏名、雇用形態、就業形態、学歴、勤続年数（現企業のみ）、労働者の種類、役職、職種、経験年数（他企業での経験も含む）
	労働時間に関する情報			実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数
	所得金額	給与総額（「時間外手当」「通勤手当」の内訳金額を含む）	年間給与総額（「給料・手当等」「賞与等」の内訳金額を含む）	給与総額（「超過労働給与額（時間外手当など）」「通勤手当」「精皆勤手当」「家族手当」の内訳金額を含む）、調査前年1年間の賞与、期末手当等特別給与額
	給与に関する情報		年中に給与を支給した月数、年末調整の有無、控除対象配偶者、扶養親族数（内訳）、本人控除（障害等）、諸控除（所得控除額及び税額控除額の内訳）、年税額	
事業所	基本情報	事業所名、所在地、企業の主な事業内容、事業所の事業内容	事業所名、所在地、企業の主な業務（業種番号を選択）、組織及び資本金	事業所名、所在地、主要な生産品の名称又は事業の内容
	従業員に関する情報	企業全体の常勤の従業員総数、事業所の常勤の従業員総数、職種別・役職段階別該当従業員数	給与所得者数（四半期毎）	事業所の雇用形態別労働者数（常用労働者数（男女別）及び臨時労働者数、抽出労働者数）、企業全体の常用労働者数
	給与額に関する情報	賞与及び臨時給与（支給人員、支給総額（月単位））、給与支給総額（支給人員、時間外手当総額（月単位））、賞与支給（予定）日	年間給与支給総額、給与支給総額に対する年間源泉徴収税額	
	給与制度に関する情報	民間給与制度の動向把握（給与改定及び賞与の支給の状況等、住宅手当の支給状況等、時間外労働の割増賃金率の状況、家族手当の支給状況、定年退職後の継続雇用制度等の状況（平成29年の例））		
	新卒者に関する情報	企業全体及び事業所での新規学卒採用の有無（大卒、高卒別）、新規学卒者の初任給月額及び採用者数（職種、学歴、採用区分別）		新規学卒者の初任給月額（学歴・男女別）、採用人員（学歴・男女別）、初任給額の確定状況（民営事業所のみ）